

聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國103及102年第2季

地址：桃園縣龜山鄉科技一路69號

電話：(03)3286800

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~16		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
	(六) 重要會計項目之說明	16~29		六~二五
	(七) 關係人交易	29~30		二六
	(八) 質押之資產	30		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	31~32		二八
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	33~34		二九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	35、37~39、 42~44		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	35、40		三十
	3. 大陸投資資訊	35~36、39、41		三十
	(十四) 部門資訊	36		三一

會計師核閱報告

聯德電子股份有限公司 公鑒：

聯德電子股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之被投資公司中，部分非重要子公司之財務報告係未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）706,260 仟元及 560,227 仟元，分別占合併資產總額之 25%及 21%；負債總額分別為 127,848 仟元及 177,645 仟元，分別占合併負債總額之 7%及 12%；民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為（6,255）仟元、（8,799）仟元、（6,538）仟元及 23,020 仟元，分別占合併綜合損益之 10%、35%、6%及（114%）；另合併財務報告附註揭露事項所述與前述子公司相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述之子公司財務報告係未經會計師核閱，倘該等財務報告經會計師核閱而有所調整時，對於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

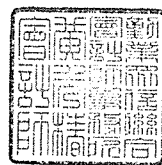
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 簡明彥

簡明彥



會計師 黃秀椿

黃秀椿



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 13 日

民國 103 年 6 月 30 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年6月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,078,169	38		\$ 1,310,644	42		\$ 1,015,877	38	
1150	應收票據淨額 (附註八)	-	-		-	-		3,413	-	
1170	應收帳款淨額 (附註八)	503,497	18		488,437	16		408,668	15	
1200	其他應收款 (附註八)	5,931	-		6,277	-		2,737	-	
1220	當期所得稅資產 (附註四及二一)	1,421	-		1,135	-		1,041	-	
1310	存貨淨額 (附註九)	309,033	11		351,494	12		319,443	12	
1320	營運存貨 (附註十、十五及二七)	215,360	8		215,222	7		213,472	8	
1412	預付租賃款 (附註十三)	1,090	-		1,114	-		1,107	-	
1470	其他流動資產 (附註十四)	27,704	1		32,074	1		37,736	1	
11XX	流動資產總計	2,142,205	76		2,406,397	78		2,003,494	74	
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註七)	-	-		-	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一、十五、十六及二七)	616,650	22		633,559	21		649,967	24	
1780	無形資產 (附註十二)	209	-		299	-		396	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二一)	3,307	-		2,889	-		2,008	-	
1920	存出保證金 (附註二四)	4,857	-		866	-		2,046	-	
1975	預付退休金—非流動 (附註四及十八)	4,505	-		4,404	-		4,022	-	
1985	長期預付租賃款 (附註十三)	39,786	2		41,236	1		41,530	2	
1990	其他非流動資產 (附註十四)	3,158	-		7,391	-		68	-	
15XX	非流動資產總計	672,472	24		690,644	22		700,037	26	
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,814,677	100		\$ 3,097,041	100		\$ 2,703,531	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五)	\$ 320,575	11		\$ 274,910	9		\$ 269,910	10	
2110	應付短期票券 (附註十五)	70,000	3		-	-		-	-	
2150	應付票據	4,002	-		2	-		193	-	
2170	應付帳款	602,339	21		806,010	26		362,178	13	
2219	其他應付款 (附註十七及二六)	157,818	6		198,477	6		154,034	6	
2230	當期所得稅負債 (附註四及二一)	204	-		26	-		2,695	-	
2321	一年內到期之應付公司債 (附註十一、十六及二七)	-	-		-	-		34,934	1	
2322	一年內到期之長期借款 (附註十一、十五及二七)	76,136	3		181,474	6		102,210	4	
2399	其他流動負債 (附註十七)	21,052	1		16,464	1		14,489	1	
21XX	流動負債總計	1,252,126	45		1,477,363	48		940,643	35	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十一、十五及二七)	514,680	18		466,610	15		518,683	19	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二一)	3,697	-		1,203	-		-	-	
2645	存入保證金 (附註十七及二四)	278	-		282	-		281	-	
25XX	非流動負債總計	518,655	18		468,095	15		518,964	19	
2XXX	負債總計	1,770,781	63		1,945,458	63		1,459,607	54	
	權益 (附註十六、十九、二一及二三)									
	股本									
3110	普通股	999,496	35		999,496	32		999,496	37	
	資本公積									
3210	股票發行溢價	253,362	9		253,362	8		252,504	9	
3272	可轉換公司債之認股權	-	-		-	-		858	-	
3200	資本公積總計	253,362	9		253,362	8		253,362	9	
	保留盈餘									
3320	特別盈餘公積	22,360	1		22,360	1		22,360	1	
3350	待彌補虧損	(226,603)	(8)		(114,900)	(4)		(26,545)	(1)	
3300	待彌補虧損總計	(204,243)	(7)		(92,540)	(3)		(4,185)	-	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,719)	-		(8,735)	-		(4,749)	-	
3XXX	權益總計	1,043,896	37		1,151,583	37		1,243,924	46	
	負債與權益總計	\$ 2,814,677	100		\$ 3,097,041	100		\$ 2,703,531	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：雷琦韻

聯德電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入	\$ 559,177	101	\$ 370,658	100	\$ 877,001	101	\$ 845,543	100
4170	銷貨退回	(819)	-	(158)	-	(3,185)	-	(683)	-
4190	銷貨折讓	(2,607)	(1)	(29)	-	(3,412)	(1)	(49)	-
4000	營業收入淨額	555,751	100	370,471	100	870,404	100	844,811	100
5000	營業成本(附註九、十一、 十八及二十)	(510,933)	(92)	(365,972)	(99)	(820,906)	(94)	(800,224)	(95)
5900	營業毛利	44,818	8	4,499	1	49,498	6	44,587	5
	營業費用(附註八、十一、 十二、十八、二十及二六)								
6200	管理費用	(51,440)	(9)	(45,076)	(12)	(96,938)	(11)	(103,292)	(12)
6300	研究發展費用	(11,364)	(2)	(13,289)	(4)	(23,779)	(3)	(29,044)	(3)
6000	營業費用合計	(62,804)	(11)	(58,365)	(16)	(120,717)	(14)	(132,336)	(15)
6900	營業淨(損)利	(17,986)	(3)	(53,866)	(15)	(71,219)	(8)	(87,749)	(10)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	4,998	1	2,693	1	10,212	1	5,723	1
7175	壞帳轉回利益(附註八)	-	-	-	-	637	-	776	-
7190	其他收入(附註二六)	783	-	878	-	1,557	-	9,303	1
7510	利息費用(附註十五、 十六及二十)	(4,874)	(1)	(4,612)	(1)	(9,830)	(1)	(9,468)	(1)
7210	處分不動產、廠房及設 備損失—淨額(附註 二十)	(3,499)	-	(237)	-	(3,675)	-	(455)	-
7230	外幣兌換利益(損失) —淨額(附註二十)	(20,270)	(4)	12,148	3	(35,255)	(4)	39,081	4
7590	什項支出	(12)	-	(564)	-	(12)	-	(1,141)	-
7000	營業外收入及支出 合計	(22,874)	(4)	10,306	3	(36,366)	(4)	43,819	5
7900	稅前淨損	(40,860)	(7)	(43,560)	(12)	(107,585)	(12)	(43,930)	(5)
7950	所得稅利益(費用)(附註四 及二一)	(13,460)	(3)	16,826	5	(4,118)	(1)	13,007	2
8200	本期淨損	(54,320)	(10)	(26,734)	(7)	(111,703)	(13)	(30,923)	(3)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(8,401)	(1)	2,338	-	4,839	1	13,013	1
8390	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	1,428	-	(397)	-	(823)	-	(2,212)	-
8300	其他綜合損益合計	(6,973)	(1)	1,941	-	4,016	1	10,801	1
8500	本期綜合(損)益總額	(\$ 61,293)	(11)	(\$ 24,793)	(7)	(\$ 107,687)	(12)	(\$ 20,122)	(2)
	每股虧損(附註二二)								
9750	基 本	(\$ 0.55)		(\$ 0.27)		(\$ 1.12)		(\$ 0.31)	
9850	稀 釋	(\$ 0.55)		(\$ 0.27)		(\$ 1.12)		(\$ 0.31)	

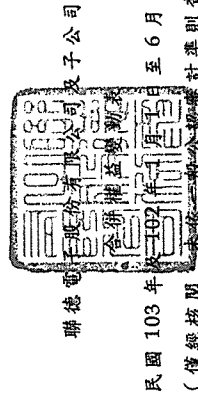
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：雷詩韻



聯德電工股份有限公司及子公司

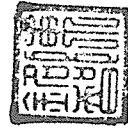
民國 103 年 10 月 30 日

(僅經核閱未收一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	股 本 (附註十九)	資 本 公 積 (附 註 十 九)			待 彌 補 虧 損 (附 註 十 九)	特別盈餘公積	待彌補虧損	計 合	計 合	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額 (附註十 九及二一)	權 益 總 額
		股票發行溢價	庫藏股票交易	可轉換公司債 之認股權		法定盈餘公積					
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 999,496	\$ 256,751	\$ 3,867	\$ 858	\$ 261,476	\$ 25,843	\$ -	\$ 7,219	\$ 18,624	\$ 1,264,046
B3	依金管證發字第 1010012865 號令 提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	22,360	(22,360)	-	-
B13	101 年度以法定盈餘公積及資本公 積彌補虧損	-	(4,247)	(3,867)	-	(8,114)	(25,843)	-	33,957	8,114	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(30,923)	(30,923)	(30,923)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜 合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	10,801	10,801
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 999,496	\$ 252,504	\$ -	\$ 858	\$ 253,362	\$ -	\$ 22,360	(\$ 26,545)	(\$ 4,185)	\$ 1,243,924
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 999,496	\$ 253,362	\$ -	\$ -	\$ 253,362	\$ -	\$ 22,360	(\$ 114,900)	(\$ 92,540)	\$ 1,151,583
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(111,703)	(111,703)	(111,703)
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜 合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,016	4,016
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 999,496	\$ 253,362	\$ -	\$ -	\$ 253,362	\$ -	\$ 22,360	(\$ 226,603)	(\$ 204,243)	\$ 1,043,896

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 13 日核閱報告)



董事長：陳銘智



經理人：鄧瑞玲



會計主管：雷詩穎

聯德電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 107,585)	(\$ 43,930)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	29,388	30,848
A20200	攤銷費用	90	88
A29900	預付租賃款攤銷數	555	543
A29900	公司債折價攤銷數	-	198
A20300	呆帳費用(轉列收入)提列數	362	(24)
A20900	利息費用	9,830	9,468
A21200	利息收入	(10,212)	(5,723)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	3,675	455
A23700	存貨跌價及呆滯損失	5,237	29,915
A24100	未實現外幣兌換利益	(1,690)	(3,806)
A30000	與營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	(3,310)
A31150	應收帳款	(12,776)	68,412
A31180	其他應收款	1,325	8,995
A31200	存貨	37,086	72,504
A31240	其他流動資產	4,370	(1,901)
A31990	預付退休金—非流動	(101)	(101)
A32130	應付票據	4,000	185
A32150	應付帳款	(203,672)	(121,224)
A32180	其他應付款項	(36,083)	(4,506)
A32230	其他流動負債	4,588	673
A33000	營運產生之現金流(出)入	(271,613)	37,759
A33100	收取之利息	8,279	-
A33300	支付之利息	(9,606)	(12,095)
A33500	支付之所得稅	(2,973)	(46,391)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(275,913)	(20,727)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 28,583)	(\$ 7,629)
B02800	處分不動產、廠房及設備	882	120
B04500	購置無形資產	-	(282)
B03800	存出保證金增加	(3,991)	(123)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(31,692)	(7,914)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,024,360	689,910
C00200	短期借款減少	(978,695)	(700,000)
C00500	應付短期票券增加	70,000	-
C01700	償還長期借款	(57,268)	(60,520)
C03000	存入保證金(減少)增加	(4)	7
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	58,393	(70,603)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	16,737	5,472
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(232,475)	(93,772)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,310,644	1,109,649
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,078,169	\$ 1,015,877

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年8月13日核閱報告)

董事長：陳銘智



經理人：鄧瑞玲



會計主管：雷詩韻



聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯德電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係成立於 77 年 2 月，主要經營業務為交換式電源供應器、無停電裝置、穩壓器、變頻器、變壓器等之加工製造買賣業務。

本公司股票於 97 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善(2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上所述外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

除上所述外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
本公司	聯耀投資股份有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	—
本公司	九德電子(模里西斯)有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	(1)
本公司	銓耀國際有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—
本公司	萬智(貝里斯)有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	(2)
本公司	聯德電子(美國)股份有限公司	電源供應器及電源轉換器等之銷售	100%	100%	100%	—

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
本公司	聯利科技有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	(3)
本公司	Great Crest Ltd.	投資相關業務	100%	100%	100%	—
本公司	健智電子(模里西斯)有限公司	機殼及線材等電子零件之製造及買賣	100%	100%	100%	—
本公司	聯德國際有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—
本公司	寶泰建設股份有限公司	不動產開發及買賣	100%	100%	100%	(4)
九德電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	100%	100%	100%	(1)
九德電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	100%	100%	100%	(1)
聯德電子(東莞)有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	100%	100%	100%	—

1. 本公司於 103 年 1 月 23 日取得經濟部投資審議委員會核准，經由九德電子(模里西斯)有限公司轉投資聯德電子(東莞)有限公司計港幣 2,784 仟元(新台幣 10,825 仟元)，該款項已於 103 年 4 月 17 日匯款完成。截至 103 年 6 月 30 日止，本公司投資九德電子(模里西斯)有限公司美金 13,510 仟元，並均取得經濟部投資審議委員會核准，經由投資九德轉投資聯德電子(蘇州)有限公司美金 2,744 仟元以及聯德電子(東莞)有限公司港幣 13,082 仟元及美金 8,293 仟元，惟蘇州聯德因營運未如預期，目前處於停工階段。
2. 本公司於 91 年 12 月投資設立萬智(貝里斯)有限公司以從事各項科技產品之買賣為其主要業務。
3. 本公司於薩摩亞成立之子公司，該公司主要業務為電子零件買賣。
4. 本公司於 100 年度投資 200,000 仟元成立寶泰建設股份有限公司，並取得 100% 股權，該公司主要從事不動產開發及買賣為主。

列入合併財務報告之子公司中，除九德電子(模里西斯)有限公司、聯德國際有限公司及聯德電子(東莞)有限公司之財務報告係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

(三) 除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 2,216	\$ 1,617	\$ 1,240
活期存款	373,957	550,935	197,122
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	701,996	758,092	817,515
	<u>\$1,078,169</u>	<u>\$1,310,644</u>	<u>\$1,015,877</u>

七、以成本衡量之金融資產－非流動

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
國外未上市（櫃）普通股			
Broadband Telcom			
Power, Inc. -			
Preferred Stock			
Series C	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以成本衡量之金融資產其他相關資訊參閱 103 年第 1 季合併財務報告附註七。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 3,413</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 509,251	\$ 493,829	\$ 414,687
減：備抵呆帳	(<u> 5,754</u>)	(<u> 5,392</u>)	(<u> 6,019</u>)
	\$ <u> 503,497</u>	\$ <u>488,437</u>	\$ <u>408,668</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 5,886	\$ 6,232	\$ 2,692
其他應收款—關係人	<u> 45</u>	<u> 45</u>	<u> 45</u>
	\$ <u> 5,931</u>	\$ <u> 6,277</u>	\$ <u> 2,737</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，自發票開立日起 90 天內，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 90 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，藉以估計無法回收之金額。合併公司於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日並無已逾期尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 5,392	\$ 5,392
加：本期提列呆帳費用	-	999	999
減：本期迴轉呆帳費用	<u>-</u>	(<u>637</u>)	(<u>637</u>)
103 年 6 月 30 日餘額	\$ <u> -</u>	\$ <u> 5,754</u>	\$ <u> 5,754</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 6,043	\$ 6,043
加：本期提列呆帳費用	-	752	752
減：本期迴轉呆帳費用	<u>-</u>	(<u>776</u>)	(<u>776</u>)
102 年 6 月 30 日餘額	\$ <u> -</u>	\$ <u> 6,019</u>	\$ <u> 6,019</u>

九、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
製 成 品	\$ 158,757	\$ 234,491	\$ 204,641
在 製 品	65,825	24,349	40,382
原 物 料	84,451	92,654	74,420
	<u>\$ 309,033</u>	<u>\$ 351,494</u>	<u>\$ 319,443</u>

103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 2,268 仟元、22,331 仟元、5,237 仟元及 29,915 仟元。

十、營建存貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
在建土地	\$ 209,377	\$ 209,377	\$ 209,377
在建工程	5,983	5,845	4,095
	<u>\$ 215,360</u>	<u>\$ 215,222</u>	<u>\$ 213,472</u>

子公司寶泰建設股份有限公司（寶泰建設）於 100 年 8 月所購買之新北市淡水區土地，以作為建設開發之用，寶泰建設於 102 年 12 月 19 日向新北市政府工務局請領建造執照，原訂預計六個月內開工，因開工作業尚在準備，已申請展期三個月至 9 月 19 日。另寶泰建設已提供該在建土地作為寶泰建設銀行借款之擔保，請參閱附註十五及二七。

十一、不動產、廠房及設備

103年1月1日至6月30日									
成 本	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	運 輸 設 備	租賃改良權益	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
期初餘額	\$ 121,223	\$ 505,428	\$ 449,721	\$ 5,040	\$ 45,362	\$ 22,949	\$ 29,568	\$ 61	\$ 1,179,352
增 添	-	365	19,687	-	1,224	553	353	-	22,182
處 分	-	-	(12,369)	-	-	(66)	-	-	(12,435)
內部移轉	-	-	-	-	61	-	-	(61)	-
淨兌換差額	-	(4,719)	(8,204)	(42)	(733)	(200)	(655)	-	(14,553)
期末餘額	<u>121,223</u>	<u>501,074</u>	<u>448,835</u>	<u>4,998</u>	<u>45,914</u>	<u>23,236</u>	<u>29,266</u>	-	<u>1,174,546</u>
累計折舊	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期初餘額	-	94,261	365,710	3,371	40,673	14,921	26,857	-	545,793
折舊費用	-	11,346	14,448	263	1,376	1,151	804	-	29,388
處 分	-	-	(7,812)	-	-	(66)	-	-	(7,878)
內部移轉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	(1,350)	(6,621)	(25)	(631)	(176)	(604)	-	(9,407)
年底餘額	-	<u>104,257</u>	<u>365,725</u>	<u>3,609</u>	<u>41,418</u>	<u>15,830</u>	<u>27,057</u>	-	<u>557,896</u>
期末淨額	<u>\$ 121,223</u>	<u>\$ 396,817</u>	<u>\$ 83,110</u>	<u>\$ 1,389</u>	<u>\$ 4,496</u>	<u>\$ 7,406</u>	<u>\$ 2,209</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 616,650</u>

102年1月1日至6月30日									
	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良權益	辦公設備	其他設備	未完工程	合 計
應 本									
期初餘額	\$ 121,223	\$ 494,063	\$ 453,994	\$ 13,631	\$ 41,970	\$ 25,376	\$ 28,694	\$ 5,887	\$ 1,184,838
增 添	-	46	4,035	-	1,093	351	187	1,418	7,130
處 分	-	-	(7,985)	(670)	-	(6,985)	(313)	-	(15,953)
內部移轉	-	-	9,024	-	-	4,399	40	(7,315)	6,148
淨兌換差額	-	9,964	22,288	158	1,434	432	1,398	10	35,684
期末餘額	<u>121,223</u>	<u>504,073</u>	<u>481,356</u>	<u>13,119</u>	<u>44,497</u>	<u>23,573</u>	<u>30,006</u>	<u>-</u>	<u>1,217,847</u>
累計折舊									
期初餘額	-	68,782	361,855	10,299	35,605	15,817	23,993	-	516,351
折舊費用	-	11,267	13,539	1,043	1,925	1,296	1,778	-	30,848
處 分	-	-	(7,537)	(614)	-	(6,944)	(283)	-	(15,378)
內部移轉	-	-	9,191	-	-	4,399	-	-	13,590
淨兌換差額	-	2,514	17,102	111	1,150	388	1,204	-	22,469
期末餘額	-	<u>82,563</u>	<u>394,150</u>	<u>10,839</u>	<u>38,680</u>	<u>14,956</u>	<u>26,692</u>	<u>-</u>	<u>567,880</u>
期末淨額	<u>\$ 121,223</u>	<u>\$ 421,510</u>	<u>\$ 87,206</u>	<u>\$ 2,280</u>	<u>\$ 5,817</u>	<u>\$ 8,617</u>	<u>\$ 3,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 649,967</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及辦公室主建物	50 年
機電動力設備	8 至 10 年
工程系統	5 至 15 年
機器設備	6 年
運輸設備	5 年
租賃改良權益	3 至 5 年
辦公設備	5 至 8 年
其他設備	5 年

合併公司除提供土地作為發行有擔保可轉換公司債之擔保品外，並提供土地及房屋及建築物作為舉借長期借款之擔保品，請參閱附註十五、十六及二七。

十二、無形資產

成 本	電 腦 軟 體 成 本	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
成 本		
期初餘額	\$ 4,292	\$ 8,409
本期取得	-	282
本期處分	-	(4,399)
期末餘額	<u>4,292</u>	<u>4,292</u>
累計攤銷		
期初餘額	3,993	8,207
攤銷費用	90	88
本期處分	-	(4,399)
期末餘額	<u>4,083</u>	<u>3,896</u>
期末淨額	<u>\$ 209</u>	<u>\$ 396</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本

5 至 8 年

十三、預付租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流 動	\$ 1,090	\$ 1,114	\$ 1,107
非 流 動	39,786	41,236	41,530
	<u>\$ 40,876</u>	<u>\$ 42,350</u>	<u>\$ 42,637</u>

土地使用權係聯德電子（東莞）有限公司及聯德電子（蘇州）有限公司分別於 91 年 7 月份及 91 年 2 月份所取得廠房及辦公室用地之使用權，原始取得之成本分別為人民幣 7,234 仟元及 4,095 仟元，皆按使用年限分 50 年攤銷。

十四、其他資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流 動			
留抵稅額	\$ 21,860	\$ 21,618	\$ 21,220
暫付款及代付款	4,065	9,108	15,020
預付款項	1,779	1,348	1,496
	<u>\$ 27,704</u>	<u>\$ 32,074</u>	<u>\$ 37,736</u>
非 流 動			
長期預付款	<u>\$ 3,158</u>	<u>\$ 7,391</u>	<u>\$ 68</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
一 銀行借款	<u>\$ 320,575</u>	<u>\$ 274,910</u>	<u>\$ 269,910</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止分別為 1.550%-2.040%、1.550%-2.450% 及 1.607%-2.000%。

(二) 應付短期票券

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應付商業本票	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

103年6月30日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
應付商業本票				
合庫票券金融股份有 限公司	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,000</u>	0.972%

(三) 長期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
擔保借款（附註二七）			
合作金庫銀行(1)	\$ 434,200	\$ 444,400	\$ 414,500
台灣中小企業銀行(2)	<u>76,980</u>	<u>76,980</u>	<u>76,980</u>
小計	<u>511,180</u>	<u>521,380</u>	<u>491,480</u>
無擔保借款			
第一商業銀行(3)	22,694	39,556	58,185
彰化商業銀行(4)	4,275	12,762	21,738
中國信託商業銀行(5)	10,000	20,000	30,000
上海商業儲蓄業銀行(6)	5,167	8,553	11,885
台灣中小企業銀行(7)	37,500	45,833	4,272
玉山商業銀行(8)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,333</u>
小計	<u>79,636</u>	<u>126,704</u>	<u>129,413</u>
減：列為1年內到期部分	(<u>76,136</u>)	(<u>181,474</u>)	(<u>102,210</u>)
長期借款	<u>\$ 514,680</u>	<u>\$ 466,610</u>	<u>\$ 518,683</u>

長期借款其他相關資訊參閱 103 年第 1 季合併財務報告附註十五。

十六、應付公司債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
國內有擔保可轉換第二次公 司債	\$ -	\$ -	\$ 34,934
減：列為1年內到期部分	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>34,934</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應付公司債相關資訊參閱 103 年第 1 季合併財務報告附註十六。

合併公司對上開國內第二次有擔保轉換公司債於 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日認列公司債折價攤提費用及應付利息費用合計分別為 188 仟元及 375 仟元，帳列利息費用項下（103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無）。

十七、其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付費用	\$ 32,928	\$ 49,823	\$ 31,870
應付利息	718	494	1,848
應付薪資及獎金	29,651	48,903	22,909
應付休假給付	672	724	994
其他應付款－關係人 （附註二六）	92,581	92,396	93,000
應付土地房屋款	27	27	2,750
應付設備款	796	5,597	-
其 他	445	513	663
	<u>\$ 157,818</u>	<u>\$ 198,477</u>	<u>\$ 154,034</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 10,598	\$ 6,691	\$ 5,491
暫收及代收款	10,454	9,773	8,998
	<u>\$ 21,052</u>	<u>\$ 16,464</u>	<u>\$ 14,489</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 278</u>	<u>\$ 282</u>	<u>\$ 281</u>

十八、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。

相關退休金費用係分別列入下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
<u>確定提撥計畫</u>				
營業成本	<u>\$ 1,340</u>	<u>\$ 1,227</u>	<u>\$ 2,800</u>	<u>\$ 2,395</u>
營業費用	<u>\$ 1,194</u>	<u>\$ 1,027</u>	<u>\$ 2,351</u>	<u>\$ 2,081</u>
<u>確定福利計畫</u>				
退休金利益	<u>(\$ 16)</u>	<u>(\$ 16)</u>	<u>(\$ 32)</u>	<u>(\$ 32)</u>

十九、權益

(一) 普通股股本

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數(仟股)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$1,600,000</u>	<u>\$1,600,000</u>	<u>\$1,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>	<u>99,950</u>
已發行股本	\$ 999,496	\$ 999,496	\$ 999,496
發行溢價	<u>253,362</u>	<u>253,362</u>	<u>252,504</u>
	<u>\$1,252,858</u>	<u>\$1,252,858</u>	<u>\$1,252,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程中盈餘分配之相關規定如下：

每年決算後所得純益，應先依法繳納營利事業所得稅捐及彌補以往年度虧損，如尚有餘，提列百分之十為法定盈餘公積並依證交法第四十一條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之，其中員工紅利百分之五至百分之十；董事監察人酬勞百分之一至百分之三，前項有關員工紅利部分，如為分配股票紅利，對象得包括本公司轉投資持股超過百分之五十子公司之員工，其條件及分配方式授權董事會決定之。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘提撥百分之五十以上分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之百分之三十，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因本公司為累積虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 26 日舉行股東常會，決議通過 102 年度虧損撥補案如下：

	102年度
年初未分配盈餘餘額	\$ 4,378
加：本年度其他綜合損益	281
減：本年度稅後虧損	(119,559)
年底待彌補虧損	(<u>\$114,900</u>)

本公司於 102 年 6 月 28 日舉行股東常會，決議通過 101 年度虧損撥補案如下：

	101年度
法定盈餘公積	\$ 25,843
資本公積—股票發行溢價	4,247
資本公積—庫藏股交易	<u>3,867</u>
	<u>\$ 33,957</u>

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 國外營運機構財務報告換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報告換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

二十、本期淨損

本期淨損之額外資訊係包含以下項目：

(一) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 4,874	\$ 4,424	\$ 9,830	\$ 9,093
可轉換公司債利息	-	188	-	375
利息費用總額	<u>\$ 4,874</u>	<u>\$ 4,612</u>	<u>\$ 9,830</u>	<u>\$ 9,468</u>

(二) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 13,410	\$ 18,495	\$ 29,388	\$ 30,848
電腦軟體	45	47	90	88
	<u>\$ 13,455</u>	<u>\$ 18,542</u>	<u>\$ 29,478</u>	<u>\$ 30,936</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,804	\$ 8,124	\$ 12,432	\$ 10,248
營業費用	9,606	10,371	16,956	20,600
	<u>\$ 13,410</u>	<u>\$ 18,495</u>	<u>\$ 29,388</u>	<u>\$ 30,848</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 88</u>

(三) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫－費用	\$ 2,534	\$ 2,254	\$ 5,151	\$ 4,476
確定福利計畫－利益	(16)	(16)	(32)	(32)
	<u>2,518</u>	<u>2,238</u>	<u>5,119</u>	<u>4,444</u>
薪資費用	71,497	64,442	133,525	147,114
勞健保費用	1,652	1,277	2,753	2,515
其他用人費用	6,632	2,461	9,848	5,094
員工福利費用合計	<u>\$ 82,299</u>	<u>\$ 70,418</u>	<u>\$ 151,245</u>	<u>\$ 159,167</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 58,585	\$ 44,704	\$ 104,548	\$ 109,281
營業費用	<u>23,714</u>	<u>25,714</u>	<u>46,697</u>	<u>49,886</u>
	<u>\$ 82,299</u>	<u>\$ 70,418</u>	<u>\$ 151,245</u>	<u>\$ 159,167</u>

(四) 外幣兌換損益

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 6,165	\$ 27,339	\$ 34,577	\$ 69,620
外幣兌換損失總額	(26,435)	(15,191)	(69,832)	(30,539)
外幣兌換利益(損失) －淨額	<u>(\$ 20,270)</u>	<u>\$ 12,148</u>	<u>(\$ 35,255)</u>	<u>\$ 39,081</u>

(五) 其他收益及費損淨額

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	<u>(\$ 3,499)</u>	<u>(\$ 237)</u>	<u>(\$ 3,675)</u>	<u>(\$ 455)</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅(利益)費用之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,346	\$ 884	\$ 2,865	\$ 2,738
以前年度之調整	<u>12,438</u>	<u>(17,019)</u>	<u>-</u>	<u>(16,976)</u>
	<u>13,784</u>	<u>(16,135)</u>	<u>2,865</u>	<u>(14,238)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者	(\$ 592)	(\$ 691)	\$ 985	\$ 1,231
以前年度之調整	<u>268</u>	<u>-</u>	<u>268</u>	<u>-</u>
	<u>(324)</u>	<u>(691)</u>	<u>1,253</u>	<u>1,231</u>
認列於損益之所得稅費 用(利益)	<u>\$ 13,460</u>	<u>(\$ 16,826)</u>	<u>\$ 4,118</u>	<u>(\$ 13,007)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益之 所得稅				
— 國外營運機構換 算	<u>(\$ 1,428)</u>	<u>\$ 397</u>	<u>\$ 823</u>	<u>\$ 2,212</u>

(三) 本公司兩稅合一相關資訊如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
87 年度以後之待彌補虧 損	<u>(\$ 226,603)</u>	<u>(\$ 114,900)</u>	<u>(\$ 26,545)</u>
股東可扣抵稅額	<u>\$ 93,170</u>	<u>\$ 93,170</u>	<u>\$ 93,170</u>

102 及 101 年度因無盈餘可供分配，故不予計算股東可扣抵稅額比率。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度止之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股虧損

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股虧損				
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.55)</u>	<u>(\$ 0.27)</u>	<u>(\$ 1.12)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>
稀釋每股虧損				
稀釋每股虧損合計	<u>(\$ 0.55)</u>	<u>(\$ 0.27)</u>	<u>(\$ 1.12)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>

單位：每股元

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨損	(\$ 54,320)	(\$ 26,734)	(\$ 111,703)	(\$ 30,923)

股 數

單位：仟股

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平 均股數	99,950	99,950	99,950	99,950

每股虧損其他相關資訊參閱 103 年第 1 季合併財務報告附註二二。

二三、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司分別於 93 年 8 月 20 日及 96 年 10 月 22 日，發行員工認股權憑證 1,616 單位及 4,000 單位，每單位得認購普通股股數 1,000 股，並以發行新股方式交付之，給與對象包括本公司及子公司全職員工。認股權憑證存續期間為 6~10 年，認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿兩年後，可行使被給與之一定比例之認股權證。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格，依規定公式予以調整。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

	103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
	單位	加權平均 執行價格 (元)	單位	加權平均 執行價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	30.00	\$ 10.0	935.75	\$ 11.10
本期逾期失效	-	-	-	-
期末流通在外	30.00	10.0	935.75	11.10
期末可執行	30.00		935.75	

於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無執行之員工認股權。

二四、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室，租賃期間為 1 至 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃辦公室並無優惠承購權。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 257 仟元、256 仟元及 258 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
1 年以內	\$ 3,513	\$ 3,759	\$ 3,457
1~5 年	<u>6,255</u>	<u>1,337</u>	<u>9,354</u>
	<u>\$ 9,768</u>	<u>\$ 5,096</u>	<u>\$ 12,811</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 3 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為 140 仟元。

二五、金融工具

本公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，除新增應付短期票券外（附註十五），其餘與 102 年度財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年度財務報告附註二七。

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 向關係人借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響力之投資者	<u>\$ 92,581</u>	<u>\$ 92,396</u>	<u>\$ 93,000</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,513</u>	<u>\$ 3,939</u>	<u>\$ 8,385</u>	<u>\$ 7,377</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他關係人交易

合併公司出租辦公室與關聯企業產生之應收租賃款於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止均為 45 仟元，另 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃收入分別為 14 仟元、14 仟元、29 仟元及 29 仟元。

合併公司向其他關係人（董事長二親等以內之親屬）承租辦公室產生之租金費用，103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為 150 仟元、150 仟元、300 仟元及 300 仟元。

二七、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款、發行有擔保轉換公司債及向法院申請財產保全之擔保：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
房屋及建築	\$ 374,017	\$ 383,475	\$ 391,927
營建存貨—土地	209,377	209,377	209,377
土地	<u>110,840</u>	<u>110,840</u>	<u>110,840</u>
	<u>\$ 694,234</u>	<u>\$ 703,692</u>	<u>\$ 712,144</u>

上列自有土地及建築物已質押作為銀行借款之擔保，合併公司不得將質押資產作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 六價銘事件說明如下：

本公司銷售之電源供應器於 95 年經客戶檢驗出產品之零件含有六價銘，遂要求退貨導致本公司遭受損失計美金 1,292 仟元，經查係本公司向東莞市橫瀝永鴻電子五金廠（以下簡稱永鴻）採購之 PFC CHOKE 等零件含有六價銘之品質瑕疵所致。

永鴻於 96 年向東莞市中級人民法院對本公司之孫公司一聯德電子（東莞）有限公司（東莞聯德）等提起買賣合同貨款糾紛之訴，訴請給付截至 96 年 3 月底之貨款約美金 1,764 仟元及加計逾期貨款利息。因永鴻為愛利生（英屬維京群島）投資有限公司（愛利生）於東莞所投資設立之來料加工廠，本公司於 98 年 10 月 20 日將相關款項共計美金 2,150 仟元匯至愛利生之銀行備償戶，本公司針對此項判決，已沖轉以前年度提列之應付帳款及認列 13,602 仟元之賠償損失，故本公司、東莞聯德及萬智等於本案判決已無應付而未付之款項，或應履行而未履行之義務。

惟東莞市中級人民法院於 99 年 12 月 1 日以東莞聯德擅自改變履行義務方式，且付款的真實性未經有效的確認為由，強制執行人民幣 17,000 仟元（約美金 2,150 仟元）暫扣於法院，東莞聯德於 100 年 3 月 21 日及 100 年 3 月 24 日以東莞聯德之房屋及建築物作為擔保，向廣州市蘿崗區人民法院提起訴前財產保全申請及民事訴訟，並向法院申請凍結永鴻於東莞市中級人民法院之執行款，計人民幣 17,000 仟元，同時訴請愛利生返還東莞聯德 98 年 10 月 20 日所匯之相關款項共計美金 2,150 仟元。東莞聯德並將原暫扣於東莞市中級人民法院之執行款人民幣 17,000 仟元（帳列受限制資產－非流動）轉列對愛利生之其他應收款，並全數提列呆帳損失人民幣 17,000 仟元。

廣州市蘿崗區人民法院於 100 年 4 月 6 日以訴訟標的超過人民幣 6,000 仟元，該院無管轄權為由，將案件移交廣東省廣州市中級人民法院審理，該院於 100 年 4 月 28 日立案受理。

東莞聯德於 102 年 3 月 19 日提供付款證書等文據向廣東省廣州市中級人民法院申請調查取證，該案業於 102 年 9 月 17 日經廣東省

廣州市中級人民法院作出一審判決，判決愛利生應返還美金 2,150 仟元予東莞聯德，並自 100 年 3 月 29 日起加計利息償還。判決後我司對利息判決不服於是向廣東省高級人民法院提出上訴，現該案經廣東省高級人民法院審理後於 103 年 4 月 28 日做出終審判決，維持原判。

綜合上述本公司業已勝訴並向法院申請被劃扣之 17,000 仟元人民幣，但同時另有兩家公司也向廣東省東莞市中級人民法院申請主張東莞橫瀝永鴻電子五金廠之債權。依據法院規定三家公司都同時主張債權要按各自比例劃分被凍結之 17,000 仟元人民幣，故本公司針對其他二家債權之真實性向法院提起訴訟，法院已立案，截止 103 年 8 月 13 日止尚未開庭審理。

(二) CD4148 二極體事件說明如下：

本公司銷售之電源供應器於 98 年間經客戶檢驗出產品瑕疵，遂向本公司請求賠償相關損失，經查係本公司之子公司萬智有限公司（貝里斯）（萬智）向百樂國際有限公司（百樂公司）採購之元件 CD4148 快速二極體物料瑕疵所致。萬智自應給付之貨款中扣除約 6% 為暫押賠償金。惟百樂公司將此對萬智之貨款債權讓與其關係企業—沛倫股份有限公司（沛倫公司），沛倫公司並於 98 年 12 月向台灣板橋地方法院對本公司提起給付貨款之訴，訴請本公司給付該公司受讓自百樂公司之債權約美金 671 仟元，且於 99 年 5 月追加萬智及銓耀國際有限公司（銓耀）為被告併負共同清償責任，100 年 10 月 21 日，雙方於法庭上達成和解，由本公司給付美金 365 仟元予百樂公司，並由沛倫公司撤回對萬智及銓耀等之上訴。於本案訴訟之同時，萬智於 99 年 5 月 5 日所另案提出損害賠償之訴部分，係訴請冠寶公司等賠償違約因 CD4148 快速二極體物料瑕疵致萬智所受之損害，計美金約 921 仟元；此案分別於 101 年 1 月 12 日及 103 年 4 月 9 日經板橋地方法院及台灣高等法院判決駁回萬智公司對冠寶公司之訴，惟萬智公司不服，已於 103 年 5 月 2 日向最高法院再提起上訴，截至 103 年 8 月 13 日尚未審理終結。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	23,792	29.865	(美元：新台幣)	\$ 710,539
美 元		3,879	7.751	(美元：港幣)	115,844
美 元		624	6.208	(美元：人民幣)	18,623
港 幣		416	3.853	(港幣：新台幣)	1,603
港 幣		2,784	0.801	(港幣：人民幣)	10,728
人 民 幣		49,458	4.811	(人民幣：新台幣)	237,942
人 民 幣		114,452	1.249	(人民幣：港幣)	550,631
					<u>\$ 1,645,910</u>

<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		8,093	29.865	(美元：新台幣)	\$ 241,708
美 元		4,499	6.208	(美元：人民幣)	134,352
港 幣		3,500	3.853	(港幣：新台幣)	13,484
港 幣		13,167	0.801	(港幣：人民幣)	50,735
人 民 幣		43	1.249	(人民幣：港幣)	207
新 台 幣		120	0.260	(新台幣：港幣)	120
					<u>\$ 440,606</u>

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	37,729	29.805	(美元：新台幣)	\$ 1,124,501
美 元		3,878	7.756	(美元：港幣)	115,593
美 元		1,382	6.059	(美元：人民幣)	41,180
港 幣		835	3.843	(港幣：新台幣)	3,208
人 民 幣		18,739	4.919	(人民幣：新台幣)	92,175
人 民 幣		92,462	1.280	(人民幣：港幣)	454,822
新 台 幣		134	0.204	(新台幣：人民幣)	134
					<u>\$ 1,831,613</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	18,635	29.805	(美元：新台幣)	\$ 555,425
美元		7,029	6.059	(美元：人民幣)	209,494
港幣		7,622	3.843	(港幣：新台幣)	29,291
港幣		27,311	0.781	(港幣：人民幣)	104,958
人民幣		54	1.280	(人民幣：港幣)	265
新台幣		250	0.260	(新台幣：港幣)	250
					<u>\$ 899,683</u>

102年6月30日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	25,206	30.000	(美元：新台幣)	\$ 756,179
美元		1,141	7.758	(美元：港幣)	34,218
美元		17	6.179	(美元：人民幣)	515
港幣		405	3.867	(港幣：新台幣)	1,568
人民幣		16,981	4.888	(人民幣：新台幣)	83,001
					<u>\$ 875,481</u>

<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		8,615	30.000	(美元：新台幣)	\$ 258,437
美元		3,100	7.758	(美元：港幣)	93,000
美元		2,453	6.179	(美元：人民幣)	73,588
港幣		6,171	3.867	(港幣：新台幣)	23,862
港幣		18,822	1.264	(港幣：人民幣)	72,783
人民幣		54	0.791	(人民幣：港幣)	264
新台幣		4,848	0.205	(新台幣：人民幣)	4,848
					<u>\$ 526,782</u>

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之年底餘額及百分比：
本公司透過聯德國際有限公司向東莞聯德進貨，請詳附表三之說明。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：
無。

- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三一、部門資訊

營運部門資訊

營運決策者係以全公司財務資訊用以分配資源及評量績效，依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司因屬單一營運部門，故無須揭露營運部門財務資訊。

聯德電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
金額為新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	備抵金額	保額	品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總額	備註
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)股份有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 7,330 (美金 243 仟元) (註一及四)	\$ 7,250 (美金 243 仟元) (註七)	\$ 7,250 (美金 243 仟元)	-	1	\$ 28,946 (註五)	-	\$ -	-	-	-	\$ 28,946 (註五)	\$ 417,558 (註三)	
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 20,409 (人民幣 4,242 仟元) (註一及四)	\$ 20,409 (人民幣 4,242 仟元) (註七)	\$ 20,409 (人民幣 4,242 仟元)	-	1	\$ 39,247 (註六)	-	-	-	-	-	\$ 39,247 (註六)	\$ 417,558	
0	聯德電子股份有限公司	九德電子有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 76,175 (美金 2,500 仟元) (註四)	\$ 74,663 (美金 2,500 仟元) (註八)	\$ 40,780 (美金 1,366 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	-	-	\$ 313,169	\$ 417,558	
1	聯德電子(東莞)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 15,872 (人民幣 3,175 仟元) (註四)	\$ 15,275 (人民幣 3,175 仟元)	\$ 15,275 (人民幣 3,175 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	-	-	\$ 1,043,896 (註九)	\$ 1,043,896 (註九)	
2	九德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 76,175 (美金 2,500 仟元) (註四)	\$ 74,663 (美金 2,500 仟元) (註八)	\$ 40,780 (美金 1,366 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	-	-	\$ 1,043,896 (註九)	\$ 1,043,896 (註九)	
3	捷智電子(蘇州)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 16,563 (港幣 4,218 仟元) (註一及四)	\$ 16,251 (港幣 4,218 仟元) (註七)	\$ 16,251 (港幣 4,218 仟元)	-	1	\$ 65,084 (註六)	-	-	-	-	-	\$ 65,084 (註六)	\$ 417,558	

註一：係因營業而來之帳款，惟因授信期間較長而依中華民國會計研究發展基金會（93）基秘字第 167 號規定轉列，並依據證券發行人財務報告編製準則第十五條規定揭露此表以符合證期局所發布修正公開發行公司公報申報檢表之規定。

註二：本公司對有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限；對有短期融通資金必要之公司，個別金額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報告淨值之百分之三十為限（本公司 103 年 6 月 30 日淨值為 1,043,896 仟元）。

註三：本公司資金貸與他人之最高限額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報告淨值之百分之四十為限（本公司 103 年 6 月 30 日淨值為 1,043,896 仟元）。

註四：本表附台幣數係以歷史匯率換算之公告資料。

註五：係 102 年度對聯德電子（美國）股份有限公司之銷貨收入金額。

註六：係 102 年度對聯德電子（東莞）有限公司之銷貨收入金額。

註七：係因營業而來之應收帳款，依規定而轉列至其他應收款一關係人。

註八：係經董事會通過由本公司貸與九德電子有限公司，再由九德電子有限公司貸與聯德電子（蘇州）有限公司之資金貸與額度。

註九：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，有短期融通資金必要者從事資金貸與以不超過淨值為限。

註十：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期		帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	年 最 高 持 股 股 數 / 單 位	中 備 註
				股 數 / 單 位 數	股 數					
聯德電子股份有限公司	特別股股票 Broadband Telcom Power, Inc.	無	以成本衡量之金融資產—非流動	50,000		\$ -	-	\$ -	50,000	註一及二

註一：無提供擔保、質押借款或其他所受限制之情事。

註二：因該公司財務及營運狀況不佳，本公司已於 91 年將取得成本全數認列損失 5,437 仟元。

聯德電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因			應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	授信期	價授	額除	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
聯德電子股份有限公司	聯德國際有限公司	子公司	進貨	\$ 353,275	100%	註一	-	\$	-	-	-
聯德國際有限公司	聯德電子股份有限公司	本公司	銷貨	(353,275)	(32%)	註二	-	-	-	-	-
聯德國際有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	孫公司	銷貨	(260,102)	(23%)	註二	-	-	-	-	-
聯德電子（東莞）有限公司	聯德國際有限公司	子公司	進貨	260,102	42%	註一	-	-	-	-	-
聯德國際有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	孫公司	進貨	849,274	77%	註一	-	-	(18,622)	(7%)	-
聯德電子（東莞）有限公司	聯德國際有限公司	子公司	銷貨	(849,274)	(100%)	註二	-	-	18,622	63%	-

註一：本公司與關係人之進貨付款條件係依集團內資金調度需求，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人尚無明顯差異。

註二：本公司對關係人之銷貨收款條件係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人尚無明顯差異。

註三：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

附表四

投 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 入 本 金	資 金 額 期 末	持 有 比 率 (%)	帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 損 益 額 (註 二)	認 列 之 損 益 額 (註 二)	註
聯德電子股份有限公司	萬智(貝里斯)有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364, Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	\$ 1,493 (美金 50 仟元)	1,493 (美金 50 仟元)	100.00	\$ 283,536	\$ 537	\$ 756	註一及三
	九德電子(棋里西斯)有限公司	Suite 802, St James Court St Denis Street, Port Louis, Mauritius	投資相關業務	\$ 403,476 (美金 13,510 仟元)	392,755 (美金 13,151 仟元)	100.00	149,532	(37,162) (美金 -1,231 仟元)	(37,162)	註一
	寶泰建設股份有限公司	新北市三重區三和路 4 段 20 巷 25 號 3 樓	不動產買賣業務	200,000	200,000	100.00	190,331	(1,669)	(1,669)	註一
	健智電子(棋里西斯)有限公司	Suite 802, St James Court St Denis Street, Port Louis, Mauritius	各項科技產品之買賣	100,137 (美金 3,353 仟元)	100,137 (美金 3,353 仟元)	100.00	56,164	(10,979) (港幣 -2,821 仟元)	(12,712)	註一及四
	聯耀投資股份有限公司	台北縣三重市三和路 4 段 20 巷 36 號 4 樓	投資相關業務	80,000	80,000	100.00	85,385	502	502	註一
	聯德國際有限公司	Level3, Alexander House, 35 Cyberrcity Ebene, Mauritius	各項科技產品之買賣	59,730 (美金 2,000 仟元)	59,730 (美金 2,000 仟元)	100.00	76,969	(8,940)	(8,940)	註一
	Great Crest LTD	Level3, Alexander House, 35 Cyberrcity Ebene, Mauritius	投資相關業務	59,730 (美金 2,000 仟元)	59,730 (美金 2,000 仟元)	100.00	55,650	(1,184) (美金 -39 仟元)	(1,184)	註一
	聯利科技有限公司	Equity Trust Chambers P.O. Box 3269, Apia, Samoa	各項科技產品之買賣	32,553 (美金 1,090 仟元)	32,553 (美金 1,090 仟元)	100.00	36,092	(1,200)	(1,200)	註一
	銳耀國際有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364, Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	29,865 (美金 1,000 仟元)	29,865 (美金 1,000 仟元)	100.00	11,186	(271)	(271)	註一
	聯德電子(美國)股份有限公司	18231 Railroad St. City of Industry, CA 91748	電源供應器及電源轉換器之銷售	29,865 (美金 1,000 仟元)	29,865 (美金 1,000 仟元)	100.00	11,193	2,999 (美金 99 仟元)	2,999	註一

註一：除註二外，本表新台幣數係以 103 年 6 月 30 日之匯率換算為新台幣。

註二：外幣金額係以 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均之匯率換算為新台幣。

註三：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異，係由於本期認列 97 年萬智(貝里斯)有限公司出售固定資產予聯德電子(桌苑)有限公司於本期產生之已實現出售利益 219 仟元。

註四：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異，係認列健智電子(棋里西斯)有限公司出售原料予聯德電子(桌苑)之側流交易產生之已實現利益 602 仟元及出售固定資產產生之已實現出售損失 2,335 仟元。

註五：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

本 處	期 大	期 陸	末 地	累 區	計 管	自 額	台 (註二)	出 核	憑 准	濟 投	押 官	扣 金	投 額	署 (註二)	會 依	經 陸	濟 地	部 投	署 限	會 現	定
						\$478,609							\$620,774 (註二)							\$626,338	
						(美金 14,338 仟元及港幣 13,082 仟元)								(美金 19,098 仟元及港幣 33,084 仟元)							

註二：本表新台幣幣數係以 103 年 6 月 30 日之匯率換算為新台幣。

號通及第 09700432210 款品權准在案：求完勝移的投標單於 92 年 3 月 18 日、93 年 5 月 26 日、92 年 7 月 21 日、93 年 6 月 4 日、94 年 6 月 1 日、95 年 7 月 12 日及 103 年 1 月 23 日經煙臺二子字第 091048706 號函、京 092017118 號函、

註四：係以 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日人民幣兌新台幣平均匯率換算。

註五：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進(銷)金額	及處分		價格	交付	交易條件	條件與一般交易之比較	應收(付)金額	票據、帳款	未實現損益	註
			百	分						分		
聯德國際有限公司	銷	(\$ 260,102)		23%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異		\$ -	-	-	-
聯德電子(東莞)有限公司	進	260,102		42%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異		-	-	-	-
聯德國際有限公司	進	849,274		77%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異		-	-	-	-
聯德電子(東莞)有限公司	銷	(849,274)		100%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異		-	-	-	-
聯德電子(東莞)有限公司	進	280		-	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	(16,644)	(	4%	-	-
健智電子(撒里西斯)有限公司	銷	(280)		-	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	16,644		-	-	-

註一：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另有註明者外，
 係為新台幣仟元

編號 (註一)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易		往來		交易條件	情形 估合併總資產或 總資產之比率 (註三)
					科目	金額 (註六)	金額 (註六)	金額 (註六)		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	應收帳款	\$ 6,403	註五	-	-	-
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	其他應收款項	7,250	-	-	-	-
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	其他應付款項	302	註五	-	-	-
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	營業收入	14,944	註五	-	-	2%
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	應收帳款	15,070	註五	-	-	1%
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	其他應收款項	20,409	-	-	-	1%
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	權利金收入	16,962	-	-	-	2%
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	聯德國際有限公司	1	進貨	353,275	註五	-	-	40%
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子股份有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	1	其他應收款項	40,780	-	-	-	1%
1	健智電子(模里西斯)有限公司	健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	應收帳款	393	註五	-	-	-
1	健智電子(模里西斯)有限公司	健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應收款項	16,251	註五	-	-	1%
1	健智電子(模里西斯)有限公司	健智電子(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	營業收入	280	註五	-	-	-
2	聯德國際有限公司	聯德國際有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	應付帳款	18,622	註五	-	-	1%
2	聯德國際有限公司	聯德國際有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	營業收入	260,102	註五	-	-	30%
2	聯德國際有限公司	聯德國際有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	進貨	849,274	註五	-	-	97%
3	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應付款項	15,275	-	-	-	1%
3	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	3	其他應付款項	40,780	-	-	-	1%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註五：與關係人之銷貨（進貨）之收（付）款條件，係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人銷貨（進貨）尚無顯著差異。

註六：於編製合併財務報告時業已全數沖銷。

